

## ■株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	【電話】 0120-255-100 (フリーコール) 【インターネットホームページ】 <a href="http://www.daiko-sb.co.jp/">http://www.daiko-sb.co.jp/</a>
公告方法	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.sakura.ad.jp/ir/">http://www.sakura.ad.jp/ir/</a> ) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

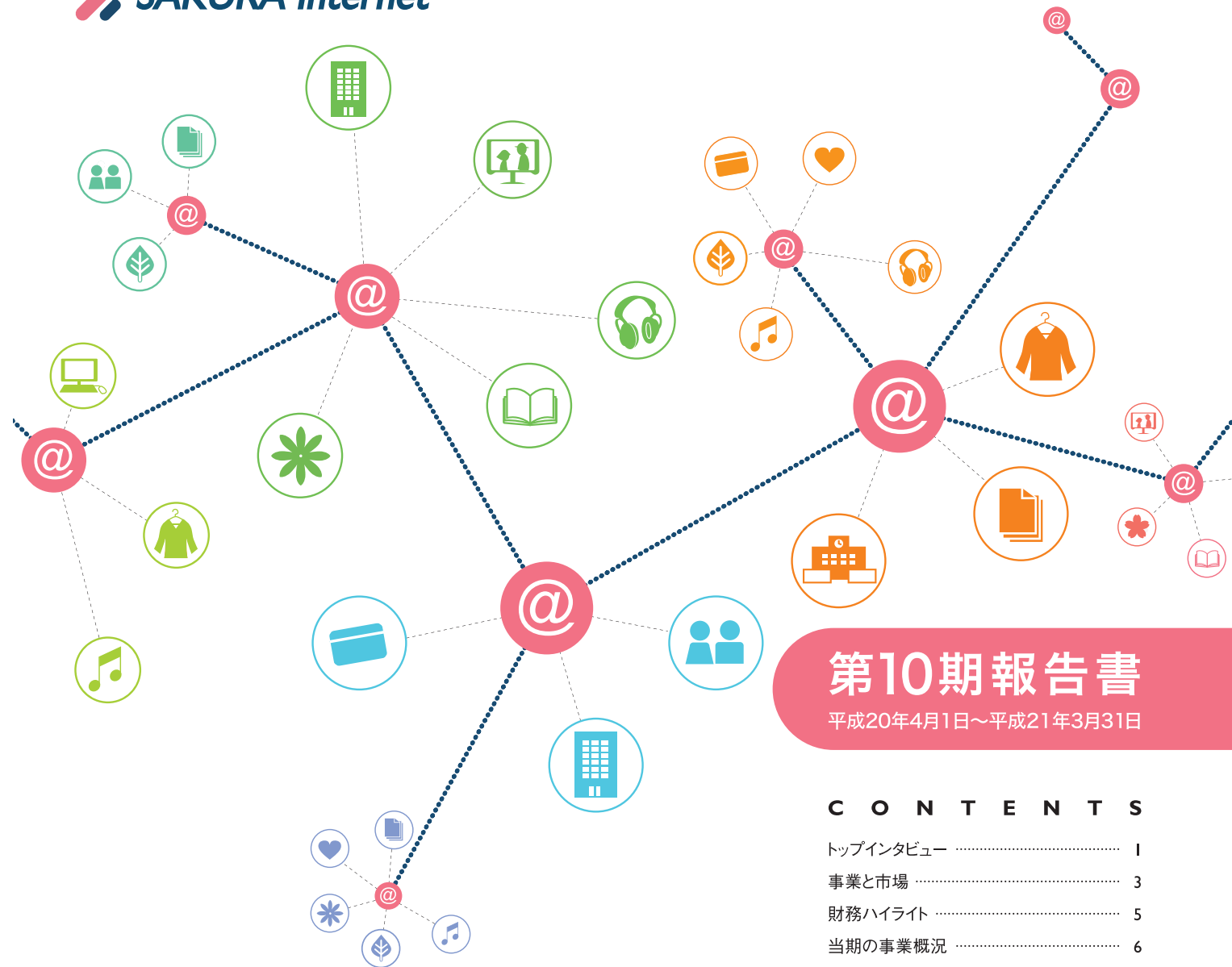
### 将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

## WEBサイトのご案内

<http://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットの「株主・投資家情報」は、こちらのURLからご覧になれます。



## 第10期報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

### C O N T E N T S

トップインタビュー	1
事業と市場	3
財務ハイライト	5
当期の事業概況	6
財務諸表	7
平成22年3月期の取り組み	9
会社概要等	10



さくらインターネット株式会社  
〒541-0054 大阪市中央区南本町1丁目8番14号



さくらインターネット株式会社  
証券コード: 3778



トップインタビュー

コアビジネスであるデータセンター事業への資源集中と不採算事業の整理・縮小により、当期は黒字化を達成。株主の皆様へ復配することができました。 代表取締役社長 田中 邦裕

**Q 第10期(当期)の業績について教えてください。**

**A** データセンター事業への資源集中による本業強化策が功を奏し、黒字体質への転換を果たしました。

前期に実施した不採算事業の整理・縮小に加え、当期はコアビジネスであるデータセンター事業への資源集中など、徹底した本業強化に取り組んだ結果、黒字体質への転換を果たすことができました。

ホスティング市場は、ITのアウトソーシング化の進展と、IT資産をオフバランス化して財務体質を改善したいという企業ニーズの高まりから、現在も成長傾向にあります。当社のホスティング事業は、同価格帯の他社サービスと比べて付加価値の高い、コストパフォーマンスに優れたサービスを提供しており、当期はこの差別化をさらに追求す

べく、新プランの投入や既存サービスのリニューアルなど、提供サービスの強化に取り組みました。これによってホスティング事業における新規顧客の獲得が順調に進み、当期の利益率増大につながりました。また、堅調なデータセンター需要のもと、ハウジング事業も安定成長を維持できました。

財務面では、短期借入金を中間期末に完済したほか、新規借入を控えたことで、累積の長期借入金(残高)も減少しました。これによって有利子負債を圧縮し、財務体質をスリム化することができました。

その結果、当期の業績は売上高7,106百万円(前期比14.5%増)、営業利益392百万円(前期比172.6%増)、経常利益349百万円(前期比310.1%増)、当期純利益374百万円と黒字化を達成しました。また、今後も継続して利益を出せる体制への目処がついたことから、500円の普通配当と当社設立10周年を記念する500円の記念配当を合わせ、1株当たり1,000円の配当とさせていただきます。

**Q 第11期(今期)の施策と業績見通しはいかがですか？**

**A** より一層のサービス品質向上を図るべく、開発・運用部門を中心とした組織改編など、今後の成長の基礎作りに向けた施策を実施します。

年々競争が激しくなっているデータセンター市場を勝ち抜き、さらなる成長を遂げるために、第11期については社内体制を抜本的に整備し直し、競争を勝ち抜くことができる強い組織を構築しようと考えています。

具体的な施策としては、第11期中に、業務拠点の集約を含めた大規模な組織改編を予定しています。この組織改編によって、お客さまのニーズに合わせた商品を迅速に開発・提供できる体制と、お客さまへの的確なサポートを実現できる体制を構築し、さらなるサービス品質の向上、顧客満足度の向上につなげたいと考えています。

また、中長期的視点から新たなビジネスモデルの創出を図ることを目的として、「さくらインターネット研究所」を立ち上げます。同研究所は、若手エンジニアを中心に構成し、従来の事業ドメインにとらわれない、新しいサービス形態の開発に取り組むほか、当社のホスティングサーバ上でも利用しているオープンソースソフトウェア(OSS)を研究し、将来の成長戦略の中心となる技術を研究開発していく予定です。

次に販売面の強化として、今後も拡大する一般企業のIT

アウトソーシング需要に対応するため、双日グループとの協力体制をさらに強化し、販売チャンネルの開拓に注力します。

加えて、前期に引き続き、業務効率の向上によるコ

スト削減を図りつつ、データセンターの統廃合といった配置構成の最適化を検討し、コスト構造の改善を進めてまいります。

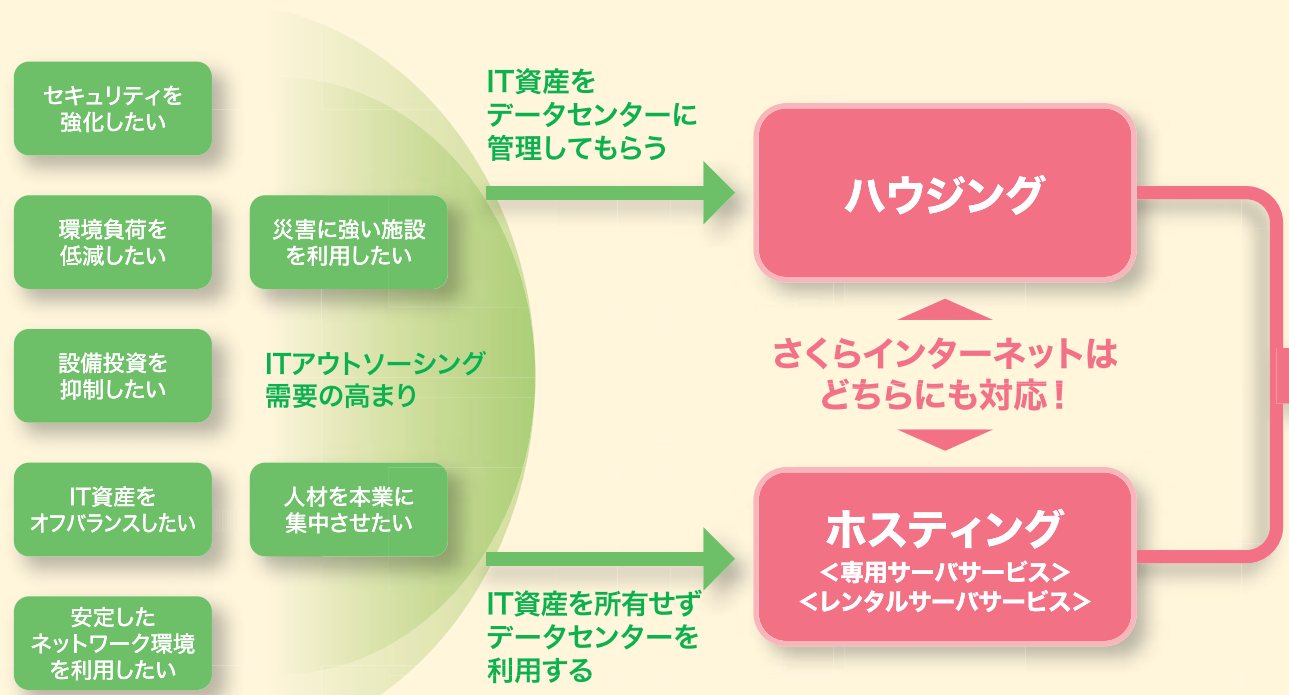
来期は、こうした将来の成長に向けた施策の実施を行う準備期間と位置づけています。業績見通しとしては、売上高7,700百万円(前期比8.3%増)、営業利益400百万円(前期比1.9%増)、経常利益380百万円(前期比8.8%増)、当期純利益320百万円(前期比14.5%減)を見込んでいます。



**業績ハイライト**

	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	6,204百万円	<b>7,106百万円</b>
営業利益	143百万円	<b>392百万円</b>
経常利益	85百万円	<b>349百万円</b>
当期純利益	△619百万円	<b>374百万円</b>

さくらインターネットは、データセンター事業を通じて、コストパフォーマンスの高いITアウトソーシングを提供しています。



**データセンターとは?**

コンピュータを収容するために作られた施設。収容した機器類を継続的に安定稼働させるために、高度なセキュリティ管理体制と各種防災設備が整備されています。

**ハウジングとは?**

お客様のサーバやネットワーク機器を、当社が運営するデータセンター内でお預かりするサービスです。ホスティングと比べて、自由なサーバ運用が可能になります。

**ホスティングとは?**

当社所有のサーバをお客様に貸与するサービス。サーバを専有して利用できる専用サーバサービスと、複数のお客様で共有するレンタルサーバサービスがあります。

**コストパフォーマンスの高いサービスを実現できる理由 1**

**「自社内完結型」の運用体制を確立**

長年にわたるデータセンターの自社運営と、ホスティングサーバの運用・構築で培ったノウハウを活かして、データセンターの運営に必要な工程のすべてを、自社内で低コストかつ高品質に遂行できる体制を確立しています。



**コストパフォーマンスの高いサービスを実現できる理由 2**

**経営資源を共有した事業展開により、コストシェアを実現**

データセンター事業のサービスは、ハウジングとホスティングの2つに分類されます。競合企業の多くは、ハウジングあるいはホスティングのどちらかに特化した事業を展開していますが、当社は双方の事業をほぼ同規模で展開しています。設備投資や販売チャネル、ブランド、固有技術といった経営資源やノウハウを、ハウジングとホスティング事業の双方で共有することにより、事業間のコストシェアを実現しています。

当社サービスのメリットが市場から高く評価されています。

**コストパフォーマンスの高いサービスを実現できる理由 3**

**国内トップクラスの顧客数を持つホスティング事業のスケールメリットを有効活用**

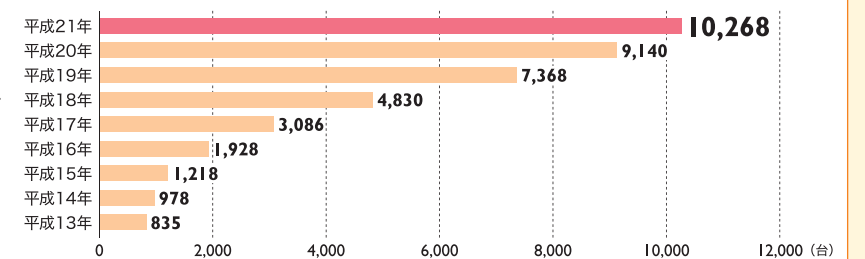
ホスティング事業における専用サーバサービスの稼働台数は、平成21年3月末時点で1万件を超え、「さくらのレンタルサーバ」も、まもなく20万件に到達する

勢いです。この圧倒的なスケールメリットを活かして、設備投資や運用コストの効率化を図り、それぞれの顧客にリーズナブルな価格でサービスを提供しています。

**専用サーバサービスの稼働台数が10,000台を突破!**

平成21年3月末の専用サーバサービスの稼働台数は10,268台となりました。国内のホスティング事業者としては、有数の規模になります。

専用サーバサービスの稼働台数の推移\*

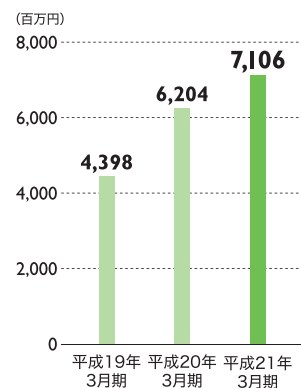


\*平成13年3月期から平成20年3月期までは専用サーバサービスの契約件数です。平成21年は3月末時点での専用サーバサービスの実稼働台数となります。

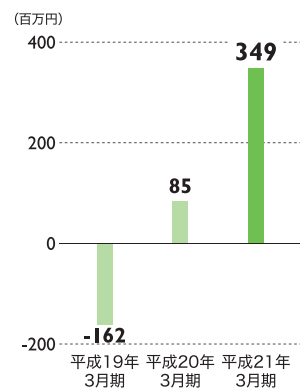
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高 (百万円)	1,930	2,758	4,398	6,204	7,106
営業利益 (百万円)	133	219	△123	143	392
経常利益 (百万円)	132	207	△162	85	349
当期純利益 (百万円)	70	116	△358	△619	374
総資産 (百万円)	1,001	2,596	5,078	5,097	4,791
純資産 (百万円)	371	815	519	932	1,313
1株当たりの当期純利益 (円)	2,459.55	3,908.80	△11,308.49	△18,262.31	8,315.06

主要経営指標

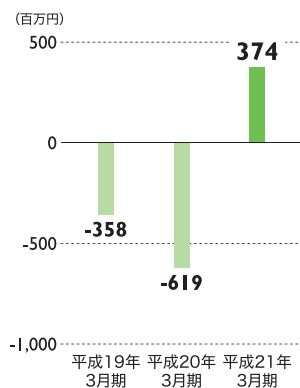
売上高



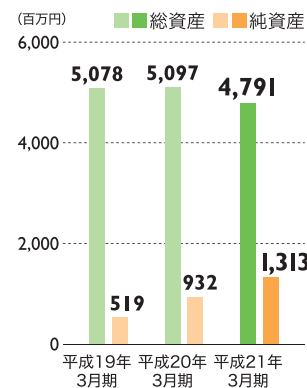
経常利益



当期純利益

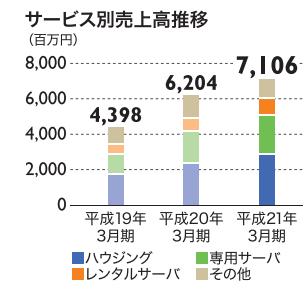


総資産・純資産



ホスティング、ハウジングともに売上高は堅調に推移

ホスティング事業では、他社サービスとの差別化を図るべく、コストパフォーマンスに優れた新プランの投入や既存サービスのリニューアルなどを継続的に実施しました。また、堅調なデータセンター需要増を考慮して、堂島データセンターと代官山データセンターのハウジングスペースの増設や、バックボーンネットワーク容量の継続的な強化(平成21年5月末現在で173Gbps)にも取り組みました。



データセンターのさらなる運営効率向上策を実施

平成20年9月に運営効率が低下していたサンシャインデータセンターの機能を東京地区の他のデータセンターに移転させるなど、データセンターの統廃合を進めて運営効率の向上を図りました。

また、平成21年2月には、堂島データセンターの増床スペースに、アイルキャッピング※を採用したホスティング専用フロアを開設しました。このフロアには、自社開発による省電力・省スペースサーバも設置し、効率的で環境負荷の低いデータセンターの運営に取り組みました。

※アイルキャッピングとは、ラック列間の通路を壁や屋根で区画し、サーバへの給気(低温)とサーバからの排気(高温)を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する気流制御技術です。また、「アイルキャッピング」はNTTファシリティーズの商標(出願中)です。



継続的な企業成長と利益確保を実現する効率的なコスト構造へ転換

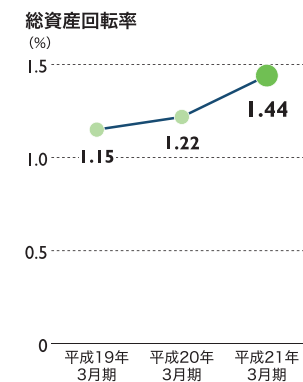
有利子負債を圧縮し、財務体質をスリム化

平成21年3月期末での有利子負債は、1,563百万円と、平成20年3月期末と比較して777百万円の減少となりました。有利子負債を圧縮したことにより、支払利息も47百万円と平成20年3月期末と比べて16百万円減少しています。

総資産回転率を高め、高い収益性を実現

平成21年3月期の総資産回転率は1.44倍(平成20年3月期は1.22倍)と、装置産業であるデータセンター事業者の中では、高い資産効率を実現しています。

経済環境はさらに厳しさを増していますが、このような逆風の中でも継続的な企業成長と利益確保を実現するために、当社は効率的なコスト構造とより高い投下資本効率を追求します。





## 財務諸表

(単位:百万円)

	前期 平成20年3月31日	当期 平成21年3月31日
<b>貸借対照表</b>		
資産の部		
流動資産	1,846	1,513
固定資産	3,251	3,278
有形固定資産	2,248	2,449
無形固定資産	475	351
投資その他の資産	527	478
資産合計	5,097	4,791
負債の部		
流動負債	2,636	2,476
固定負債	1,528	1,001
負債合計	4,165	3,477
純資産の部		
株主資本	878	1,253
資本金	895	895
資本剰余金	729	0
利益剰余金	△745	357
新株予約権	53	60
純資産合計	932	1,313
負債及び純資産合計	5,097	4,791

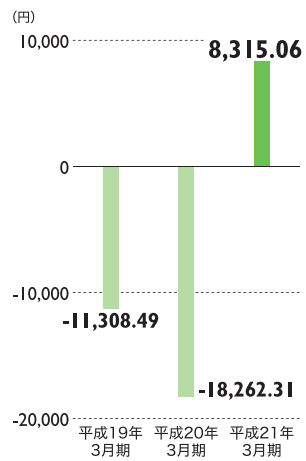
(単位:百万円)

	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
<b>キャッシュ・フロー計算書</b>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	△502
現金及び現金同等物の期首残高	1,325
現金及び現金同等物の期末残高	822

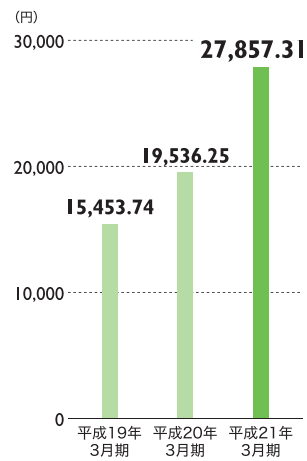
(単位:百万円)

	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
<b>損益計算書</b>		
売上高	6,204	7,106
売上原価	4,681	5,271
売上総利益	1,523	1,835
販売費及び一般管理費	1,379	1,442
営業利益	143	392
営業外収益	10	5
営業外費用	69	48
経常利益	85	349
特別利益	326	—
特別損失	855	75
税引前当期純利益(△損失)	△444	273
法人税、住民税及び事業税	130	6
法人税等調整額	45	△106
当期純利益(△損失)	△619	374

### 1株当たり当期純利益



### 1株当たり純資産



### 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計			
		資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				利益剰余金合計
平成20年3月31日残高	895	729	729	2	△748	△745	878	53	932
会計年度中の変動額									
新株の発行	0	0	0				0		0
当期純利益					374	374	374		374
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)								6	6
会計年度中の変動額合計	0	△728	△728	△2	1,106	1,103	374	6	381
平成21年3月31日残高	895	0	0	—	357	357	1,253	60	1,313

### 西新宿データセンターの電源障害に関するご報告

平成20年12月19日、当社西新宿データセンターの一部の電源設備からの発煙および電源供給障害が発生いたしました。株主の皆様にご多大なるご心配、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

本障害発生以降、消防庁のご協力のもと、当社ならびに電源設備メーカーにて原因究明に向けた調査を実施し、適宜公表いたしました。ここで障害発生の原因ならびに再発防止策について改めてご報告いたします。

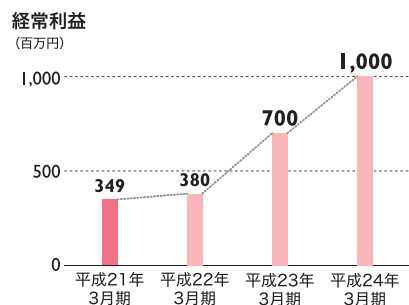
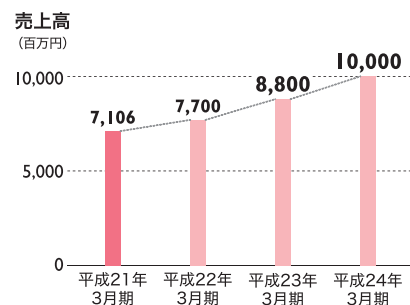
#### 障害発生の原因

消防庁による現場検証、メーカーによる解体調査、成分分析調査、再現試験などによって原因の究明を図ったところ、製造時におけるメーカー側の組立ミスが原因となって変圧器が局部的に異常発熱し、電源障害が生じたことが判明しました。

#### 再発防止策

今回、障害が発生した電源設備と同種の設備については、障害発生箇所である変圧器盤一式を、全て動作確認済みの良品に交換します。なお、交換完了までの再発防止策として、電力使用量の抑制と電源設備の冷却強化、メーカーによる電源設備の日次点検と温度監視を継続的に実施しています。

## 3年後の「売上高100億円、経常利益10億円の達成」を目指し 平成22年3月期は、将来の成長に向けた準備期間とします。



将来の飛躍を実現すべく、売上高100億円、経常利益10億円の達成(平成24年3月期時点)を目標として設定いたしました。この目標を実現するために、平成22年3月期は、以下の施策を実施します。

### 重点施策

#### 1 データセンターに関する取り組み

データセンター運営の安全性向上に取り組むとともに、設備が老朽化したデータセンターの統廃合を進め、運営効率の最適化と提供品質の向上を図ります。

#### 2 販売面の強化

双日グループとの連携を強化し、拡大する一般企業のITアウトソーシング需要を取り込みます。また、積極的な広告宣伝の実施により、サービス認知度を向上させるとともに、コールセンター機能の拡充により成約率の向上を図ります。

#### 3 組織改編

市場の中心である東京に開発スタッフを集約し、開発部を新設します。さらに、新技術の研究開発に特化した組織として、さくらインターネット研究所を新設します。これにより、開発スピードと研究開発力を向上させ、さらなるサービスメニューの拡充を図ります。また、経営管理体制を強化する組織として経営企画室を新設します。

#### 4 業務効率の改善

販売管理システムを更新し、業務フローの効率性を向上させます。

### ■会社概要

設立 1999年8月17日  
 資本金 8億9,530万円  
 従業員数 174名  
 本社 〒541-0054  
 大阪市中央区南本町1丁目8番14号  
 堺筋本町ビル9F  
 TEL (06) 6265-4830 (代表)  
 東京本社 〒163-0706  
 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号  
 新宿第一生命ビル6F  
 TEL (03) 5339-9651 (代表)

### ■役員

代表取締役 社長 田中 邦裕  
 取締役 副社長 館野 正明  
 取締役 川田 正貴  
 取締役 澤村 徹  
 取締役 瓦谷 晋一  
 常勤監査役 野崎 國弘  
 監査役 小川 清司  
 監査役 梅木 敏行  
 監査役 吉田 昌義

※取締役 瓦谷 晋一氏は社外取締役です。  
 ※監査役 小川 清司氏、梅木 敏行氏および吉田 昌義氏は社外監査役です。

### ■株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数 ..... 124,000株  
 発行済株式の総数 ..... 44,998株  
 株主数 ..... 2,427名

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
双日株式会社	12,718	28.26
田中 邦裕	6,300	14.00
笹田 亮	5,350	11.88
鷺北 賢	1,370	3.04
菅 博	1,040	2.31
笹田 さくら	840	1.86
萩原 保克	834	1.85
日本証券金融株式会社	608	1.35
遠江 正通	400	0.88
桐淵 洋司	342	0.76

### ■株式分布状況 (平成21年3月31日現在)

